

金融危機  
購買力低下  
負担増大...  
同和行政の後しまつ

# ハコモ / 建設の凍結・見直しを

くらし応援へ切りかえて

「ふるさと交流村」計画に関し、都市計画法に基づく開発許可が下りていたことが、このほどわかりました。アメリカ発金融危機が日本の経済、雇用（働く環境）などにも深刻な影響をおよぼし始めている中、住民の暮らしを直接支える経済対策こそ重点を注ぐ必要があります。さらに、同和行政で生じた造成地の未処分など、「後始末」も重要な課題です。

だからこそ、拠点施設の建設は、今までにもまして「住民合意」の慎重姿勢が求められます。

## 埋め立て前に見直しを

近く、土剝ぎ・埋め立て工事が着工される危険が迫っています。

これはあくまで「農地の埋め立て許可」であって、交流村計画そのものが「許可」されたわけではありません。県は森茂樹県会議員や西澤議員に、開発許可は「住民合意」や「政策的判断」を行うものではない。都市計画法の基準に合致しているかを審査し、満たしていれば「許可しなればならない」と説明してきました。

町当局が自ら「すべての住民の意向調査を実施すれば反対が多くなる」と認めているのであれば、計画はいったん休止し、全町民の意向に沿って見直すことが強く求められています。

で、なければ、甲良町にとって甚大な損失・困難を抱え込むことが予測できます。それは、拠点施設が集客と購買を前提にした「農業振興」「地域振興」を掲げている以上、今日の経済状況下で、また、量販店がひしめく圏域にあって、「集客の持続」は全く未知数であり、冒険であるとも言えます。「3年も進

めている」にもかかわらず、計画の核心部が明らかにされていないこと。「運営・経営責任は誰が持つのか?」「簡易パーキング事業の主体は県か町か?」「人気抜群の甲良特産品が定着しているのか」など。田は埋め立ててしまえば、ほとんど元に戻りません。借入金（初期投資）の返済、運営維持費が町民の負担として跳ね返ってくる危険大。

## 7億4千万円投入の施設建設を急ぐ道理ナシ

山崎町長の議会答弁（9月）によれば、「道の駅」構想として山崎町長が就任する前から16、17年度の繰越事業として進められてきた、

す。しかし、前町政の内部検討委員会であって、町民にも議会にも、検討「の内容」が知らされていません。議会

に提出された「繰越事業」でもありません。

また、計画の凍結・見直しを求めた際、「3年も経過」していることを理由にあげましたが、逆に「3年も」町民にこの「交流村計画」の正当性・必要性を説いているのなら、全町民のアンケートを実施して「推進が多数」の自信があるはずではないでしょうか。

## 「建設優先のつもりはない」ならば

西澤議員は、12月議会では、改めて「住民合意」に立ち戻るよう求め、質問する予定です。

「せせらぎ遊園事業の第2ステージ」「甲良町における今後の中心的事業」（山崎町長）と位置づけ、施設建設を優先しているつもりはない。「町民の生活をおろそかにするつもりも、したことはない」と言明するのであれば、計画が始まった当初と比べ、経済・社会事情が格段に悪化し、町民の負担がいつそう重くなっていることを勘案し、「施設建設は中止」「計



金屋地先に立てられた開発許可済証

## 甲良民報

2008年11月16日 402号  
発行責任：日本共産党甲良町支部  
代表：西澤伸明 甲良町在土 463  
Tel.Fax38-4949

「画見直し」がなされるべき時期です。

## 農家の経営深刻 「価格保障」は 切実な要求

農業をめぐる情勢でも、「ハコモノ」に熱中している状況ではありません。

稲作農家の昨年の家族労働報酬は全国平均でみると、1日8時間で1430円。「時給」に換算すると、わずかに179円となっていることがわかりました。サラリーマンの最低賃金の4分の1。これでは生産が続けられません。主要農産物の「価格保障」は農家の切実な要求であることが改めて迫ってきます。

農水省統計情報部が明らかにした内容は、06年の稲作農家の時給256円でしたが、それを77円下回りました。

下がった原因は生産者米価の暴落です。稲作農家の手取り額は07年で、1万2千円〜1万円程度と、06年よりも1〜2割減収しました。

## コメ輸入の中止を

こんなことになったのは、1995年のWTO農業協定を日本共産党以外の賛成で受け入れ、ミニマムアクセス（最低輸入機会の提供）による外国産米の輸入で「コメの過剰」を人為的に作った上、価格保障を廃止、流通自由化をしたため、量販店が「買ったたき」しやすい構造に改悪したためです。

## 生産・流通・販売の 全過程で

住民に一番近い自治体として、生産・流通・販売の全過程で、ど

のような支援が可能か、「命の糧・食の安全」を確保する観点からも充分なる論議が必要です。

その際、「農業が国の基幹産業であること」、「命と健康の大本であること」、「規模・経営形態にかかわらず、全てを担い手として支援すること」が大切だと考えます。

## 難問山積 それどころではない

さらに、町が最重要課題で取り組んだ同和行政で生じた造成地の未処分、改良住宅の払下げ、住宅新築資金の税金立替など、「ふるさと交流村」どころ

日本共産党は11日、「アメリカ力発の金融危機による景気悪化に対し、政治がどういう責任を果たすべきか」という問題が厳しく問われている」（志位和夫委員長）状況を受け「大企業・大銀行応援か、国民のくらし応援か 景気悪化から国民生活を守る日本共産党の緊急

ではないとの声があがっています。  
**重要な3つの基本**  
ふるさと交流村構想が公表された2年前、西澤議員が明らかにした「3つの基本」（別枠）は現時点でも重要な提起ではないでしょうか。

- 3つの基本
- 1、農業生産の基礎力を高める支援を強化すること。
- 2、町民同士が協力し合うことを妨げている「同和行政」を最終すること。
- 3、施設建設を先行しないこと。

経済提言」を発表しました。志位委員長は、麻生首相の景気対策の目玉にしている給付金について「党略の産物であり、公金を使った選挙買収と言われてもしかたがない」と批判しました。提言が実現するよう、みなさんと力を合わせがんばります。

- 2、安心できる社会保障をきずき、国民のくらしをささえる
  - 3、農林漁業の振興・中小企業の応援・地域経済の再生を
  - 4、消費税増税ストップ、庶民の家計を応援する減税を
  - 5、財源は「二つの政治悪」にメスを入れてこそ
- (3)「カジノ資本主義」への追従からの根本的転換を
- ・過度の投機を許さないルールを
  - ・アメリカを手本にした金融自由化路線の転換を

## 日本共産党の緊急経済提言の骨子

麻生内閣の「景気対策」——大企業応援、国民に消費税増税でどうして景気が良くなるか  
「二つの政治悪」を正す、「政治の中身を変える」という立場での対策こそ

- (1)「ばくち経済」（カジノ資本主義）破たんのツケを国民にまわすことを許さない
- 【大失業の危険から国民を守る】
- ・大企業の身勝手なリストラをやめさせる
- ・雇用保険の6兆円もの積立金を活用して、失業した労働者の生活と再就職への支援をおこなう
- 【大倒産の危険から中小零細企業を守る】
- ・貸し流し・貸しはがしをやめさせ、中小企業への資金供給という社会的責任を果たさせる
- ・円高の犠牲を下請企業に押しつけるなどの不当な単価たたきを許さない
- (2)「外需だのみから内需主導へ」——日本経済の抜本的な体質改善をはかる
- 1、安定した雇用を保障するルールをつくる

